

近畿大豊岡短大 ° 中島照夫、竹内善和

和歌山信愛女短大 中田尚子、クリーニング総合研 小野雅啓

目 的 本調査研究は、クリーニング事故の未然防止、繊維製品の品質向上、消費者に対する啓発のための基礎資料を得る目的で、横浜市のクリーニング総合研究所に持ち込まれた(各都道府県環境衛生同業組合や各種検査機関で原因が究明できない苦情)8年間の事故鑑定書を分類整理し、事故原因を特定するための一方法について考察したものである。

調査方法 本調査に用いた資料は、前報¹⁾と同様の横浜市のクリーニング総合研究所が取り扱った昭和54年3月から昭和62年2月までの事故衣類鑑定書4460件について、整理分類したデータを用い、数量化Ⅱ類で分析した。

結果および考察 データを整理し分析した結果、分類項目(前報¹⁾)の事故原因のみが特定できないデータ数が多すぎたので、以下の方法を試みた。 1)すべての項目が確定しているデータ数886件、 2)事故原因のみが特定できないデータ数693件、 3)2つ以上の項目が特定できないデータ数2881件

ここでは、1)のデータを数量化Ⅱ類を用いて事故原因の分類を行ない、その結果に2)のデータを当て嵌めて事故原因を推定した。したがって3)のデータは今回除外した。これらの分析を各年度ごとに行なうのが最良であるが、データ数にばらつきがあり、適当でない。したがって、昭和54年から昭和58年と昭和59年から昭和62年に分け、安定したデータ数のもとで分析した。その結果、前者の重相関係数は0.802、後者のそれは0.963となった。今回はこの分析結果を用いて、2)のデータの事故原因を推定した結果について報告する。

文 献 1)中島、竹内、田中、小野:日本家政学会第42回大会研究発表要旨集、182,1990.